

絶対評価と高校入試



小林 朗

はじめに

二〇〇二(平成十四)年ほど小中学校の研究主任が忙しい年はなかっただろう。総合的な学習、少人数学習、選択教科、評価方法など矢継ぎ早な改訂でてんてこ舞いの日々を過ごしていた。このことは学校全体が大きく揺れてしまうことにつながっている。

現在の県内の中学校が「荒れ」の波を受けている。もちろん、さまざまな要因があるだろうが、新しいことを導入することによって子ども間の関係、子どもと教師の関係、子どもをとりまく周囲の関係がギクシャクしたことは確実である。

少人数学習を例にとってみたい。文部科学省の「低

学力」批判に対して「学びのプラン」が提唱された。今回の新学習指導要領の実施は新自由主義の立場から多国籍企業の要請によるスーパーエリートを育成することが提起されている。少人数学習はそのために全国・県内ともに「習熟度別学習」が推進されている。中学生は数学や英語で習熟度別にグループを分ければ自分たちが差別されていることをよく理解している。いくら本人の希望によってグループを分けたと学校側が弁解しても廊下で中学生は「頭のよい奴とバカを分けているんだろう」と叫び声が聞こえてくる。

ここに本来、学校教育が努力してきた共同性や学校社会を否定し、公的な人間関係をスタスタにしているといえる。

本稿ではその具体例に中学校の「絶対評価」を取り上げるとともに「高校入試」との矛盾へも論及したい。

一、なぜ絶対評価なのか？

絶対評価の影はヒタヒタと押し寄せていた。二〇〇一（平成十三）年、文部科学省は指導要領の改訂通知を提示した。「新しい学力観」の趣旨を踏まえて「評価規準」の概念を導入したのである。

「関心・意欲・態度」、「思考・判断」、「技能・表現」及び「知識・理解」の観点ごとに適切な評価をすることになっている。「A」「B」「C」の三段階評価になっている。

しかし、教科評価がまだこの時には「相対評価」のために、正直言って中学校では絶対評価は浸透していなかった。

それが昨年度から教科の評価そのものが絶対評価になった。

そもそも中学校学習指導要領（平成十年十二月）の解説—総則編—一〇五頁には「指導の評価と改善」という項目がある。この中で、「絶対評価」の言葉はない。「個人内評価の視点」を大切にすることと「指導

の改善を生かすという視点」といった「指導と評価と一体化」を具体化することを表明している。子ども一人ひとりの学習状況を適切に評価すると文部科学省は主張し、評価をより客観性を高めるため、評価基準の作成を国立教育政策研究所を中心に研究させている。もちろん、各学校にもその作成を義務づけている。(1)

文部科学省はなぜ「絶対評価」を入れた本当の意味は何だろうか。

「絶対評価」に変わったことで学校側は子どもと保護者に対して、評価の仕方を事前に説明している。つまりテストの点数だけで評価しないことを宣言する。今回の評価の変化で保護者が通知表を受け取り、疑問を各中学校に寄せている例が少なくない。

あくまで評価が個人内評価になるために学力の定着以上に、本人の授業への態度が中心になってくる。そのことは学力が定着していないのに評価そのものはよいという場合が出てくる。これは従来の受験学力だけに傾く評価には一定の批判とはなるが、真の意味で学力がついていない子どもを覆い隠すことになってくる。中学校の一年の数学で「正と負の数」の計算でマイナ

スかけるマイナスはプラスになることがわからなくて
も計算に真剣に取り組んだ子どもは「関心・意欲・態
度」が「A」になってしまふ。情報公開を前提に個人
の評価にしてあるが、プロセスを評価するための結果
である。「低学力」の大合唱の基盤はここにある。ス
ーパーエリートすら育成できないという懸念の声であ
る。文部科学省の第一の意図はスーパーエリートの育
成と低学力者の放置である。

「絶対評価」は評価者の内的な規準に照らして判断
する方法である。そのために、評価が主観的になりが
ちである。小学校の評価のように各教科担任の個性の
違いで5段階評価の割合も変わってくるといえる。そ
の上、評価が教師の慣性的な日常の業務になった。あ
る県内の中学校では毎週、各教科の授業での評価を教
務主任に提出するといった「評価のための評価」にな
っている例もある。提出物、小テスト、子どもの発言
のチェックなど教師は毎日の評価に汲々としている。
観点別評価は四項目あるが、新潟市内の大半の中学
校では「関心・意欲・態度」と「知識・理解」を各
三〇%、他の二項目を各二〇%にして比重をつけて
5段階をつけている。ところが校長の指導で教科評価

「1」と観点別評価「C」をつけるなという指導が入
る。本来、授業態度が悪い子どもを評価できないこと
に各教師はいらだちを感じている。

このことは「指導と評価が一体化」の大前提のもと、
評価が悪い場合は教師の「指導性」が問われるのであ
る。文部科学省は「学びのプラン」の発表で「補充学
習」をすすめている。共通の学力テストを実施し、各
学校の社会科教師をテストの平均点で比較して、「あ
の教師はよい先生、あの先生は悪い先生」と品定めを
しようとしている。

絶対評価は教師の評価を定めてゆく人事考課にもつ
ながる。ここに第二の文部科学省の意図がある。

この二つの意図が「絶対評価」を学校に入れる本来
の意義である。

二、高校入試との関係

新潟日報の七月二十六日付の社会面に「来春高校入試
の内申書 三十一都道府県が絶対評価」「県教委 〇四
年以降の方針検討」「本県など相対評価十一府県」の
タイトルで囲み記事が掲載された。

この中で県教育委員会高等学校教育課の大滝祐幸参

事は「現在の三年次一年間だけの絶対評価を加えて総合評定とするのは適当でない」と判断した」と今年度の本県高校入試の内申書は10段階の相対評価にすることを説明している。同時に二〇〇四年以降の方針について検討していることが述べられているために、来年度も高校入試は相対評価ではないかと中学校関係者を震撼させた。(2)

中学校では今年度から指導要領、通知表などの成績を「絶対評価」に変更した矢先に、出口ともいえるべき高校入試で「相対評価」ということとなると成績を二重帳簿にしなければならない。

新教育課程が入って猫の手もかりたいほど忙しい学校で成績を二通り作成することは大変な仕事になってくる。それ以上、中学生やその保護者にとって評価が二つあることは混乱を生じるのである。

具体例をあげれば、通知表で国語を「4」をもらった子どもが内申書の成績が「7」「8」単純には移行しない。そのわかりにくさはなかなか子どもや保護者に説明を整合的にはできない。結局は「テストの成績で成績をつけるのでしよう」と双方が口に出さなくとも思っている。

だいたい高校の普通科に推薦枠が始まって以来、内申書は授業態度がよい女子生徒が好成績を取得する。そのために高校のいわゆる進学校は女子生徒の比率が増加した。

しかし、高校側では内申書の成績と学力テストの成績が一致しないことを熟知している。その潮流の中で「絶対評価」導入のために、高校では歓迎していないことは中学校側から見ても明らかである。

従来、新潟県の県教育委員会の最大のテーマは「学力向上」である。もちろん、この学力は「受験知」といえる。(3)

新潟県の高校入試が「相対評価」のままになっていることは先のテーマが重くのしかかっているのである。各中学校で高校説明会を実施すると、大半の高校が進学するためにきちんと体制を整えていることを力説する。卒業生からの情報では、各進学校は授業時数確保のために「六五分授業」、「授業前の休み時間を一分から八分にして五二分授業」、「一日に七時間授業」、「土曜日の講習と称した補習授業」などを行っている。

これらの現象は大学入試の対策以外何ものでもない。

進学高校の進路指導担当教師は「新潟県は授業数が少ないから大学受験の結果が悪い」と高校生に話しているという。

また、中高一貫教育のように五年間で中高の学習内容を終え、最後の一年間、受験勉強に集中するシステムをつくりあげている例もある。

このことは文部科学省内部で「ゆとり教育」を主張した寺脇研氏が左遷されて元広島県の辰野教育長が後釜になったのも拍車をかけている。文部科学省は「ゆとり教育」をかなぐり捨て、「学力向上」の名目で高校入試、大学入試に力点を入れる転換を図っている。

現行の学習指導要領そのものを慣例である十年間続ける意志を文部科学省にないことを証明しているといえるのではないか。(4)

「学力向上」の大合唱がすべての子どもに学力を定着させるものではない。「学力向上」というかけ声には本当の意味で教師集団が永遠の課題としてきた「低学力」問題を解決するためではないことはいうまでもない。

中学校の場合でも高校のように長期休業中の「補習」が具体化してきている。今年度は新潟市内でも二

校の中学校が夏休みに補習を行った。高校進学が目的の補習色が強い。現在の高校の現状は数年後の中学校の進学体制である。

中学校では今年度からの教育課程の改訂で選択教科時数が拡充した。三年生は四時間履修している例が県内で多い。二時間が国社数理英、二時間が音楽体技といった教科で二つに大きく分けて中学生に選択させる。前者では入試用のテキストを活用して授業をすすめている例が少なくない。遠山プラン「学びのすすめ」はこのように具現化をしている。

絶対評価と相対評価の賛否を論じること以上に、お上(文部科学省)の教育改革は決まって入口と過程ではいつも変更するが高校入試や大学入試といった出口を抜本的な改革をしない特徴を指摘すべきである。

私の親友である進学校の高校教師は「総合学習や絶対評価より、大学のセンター入試が五教科七科目になったことが一番の問題だ」と公言する。どんなに中学校の教育課程を改訂しても、「受験制度」を改革しない限り、中学校教育と高校教育の矛盾は広がるばかりだろう。

そして最大の犠牲者は高校入試を受験する中学生だ

ということを忘れてはいけない。

三、おわりに

絶対評価が中学校に入って、「塾栄えて学校滅ぶ」といった様子がうかがえる。受験制度そのものが他者との競争のために、個人内評価では「受験」に勝利していけないのである。

内申書の成績が絶対評価になれば、全国的な傾向で「推薦入試」には大学入試のように「小論文」が設けられ、「一般入試」の5段階はその学校の比率の基準を提出させられるだろう。進学校は高校入試を全真共通の試験ではなく、私立高校のようにその学校独自の入試になることは間違いないだろう。

子どもも保護者も文部科学省の意図とは違うが、中学校側に高校入試のための「補習」を要請してこるとは明らかである。大学神話は社会が混沌とする中で一層拍車がかかってくるといえる。

これは明治国家が近代国家を形成する中で、福沢諭吉らが「立身出世」を社会の命題として主張し浸透させた。現在もこの風潮ははびこり、出口のない不景気の中で「立身出世」するには、しいては安定する生活

をおくるには「よい？」高校、大学に入学しないといけないと日本人は考えている。県内の中学校の保護者もその考えには相違ないだろう。

しかし、バブル経済以降、日本経済を支えた「官民財」の一体化がシステムとして破たんしていることは目に見えてわかる。今までの大学神話が古い価値観であることはいうまでもない。

その荒波に子ども自身が翻弄される。絶対評価は世界的には大きな本流になっている。日本が文部科学省の意図ではなく、本来の個人個人に添った「絶対評価」になり、「受験知」でなく思考や科学的判断ができる学力を定着させることが望まれている。(5)

- (1) 絶対評価には「規準」と「基準」、ノリジュンとモトジュンがある。「規準」は学習の目標やめあてを言い、「基準」の方はそれを達成させる段階としてしている。しかしながら、これが学校現場に混乱を招いている。そして、国立教育研究所や教科書会社が作成したものをそのまま利用していることが多い。

- (2) 新潟県教育委員会高等学校課は来年度(二〇

○(三年度)から相対評価にするか絶対評価にするか関係者から意見を聞いている。新潟中学校研究協議会進路指導部会では「絶対評価になるだろう」という発言があったという。また、高校側も内申書の成績が絶対評価になった場合を考えて検討委員会を立ち上げた高校も存在する。

(3) 学力を「受験知」「学校知」といったように受験だけ、学校に通用する学力と「生活知」といった生きるために必要な学力に分けた主張がある。確かに学力を考えてゆくのには有効な方法であるがフーコーの影響を強く受けた主張なため学校否定論になってしまう。「受験知」も「学校知」も「生活知」も一人の子どもの中に混在して存在していることを忘れてはいけないうらう。

筆者は安易に学力をこの分け方で分類することに警鐘をならすものである。

(4) 今年度は、新潟県教組新潟支部の母女の会で講演した都留文科大学の佐藤隆氏は現行の学習指導要領が一〇年間という従来のスパンを持たずに文部科学省が変更することをほのめかしている。

(5) オランダの中学校一年生の地理の授業では「オ

ランダがE.U.に加入することへの意義」を討論させて一年次の地理の成績をつけるという。学力は本来、こういうものではないかと筆者は思っています。いつも穴埋めだけの知識を要求する「日本型高学力」では日本の将来が危ぶまれる。オランダのようなテーマを課題にすることで絶対評価は本当の光を放つのではないだろうか。

(附記)

この論稿を完成した後、新潟県教育委員会は平成一四年一二月二七日付けで「平成一六年度公立高等学校入学者選抜方法の主な変更点について」という通知を全県の中学校に出した。変更点の主なものは次の通りである。

ア. 調査書の評価は「5段階絶対評価」になる。
イ. 「推薦」には従来の「一般推薦枠」とスポーツ・文化活動に秀でた「特別枠推薦」を設定する。

ウ. 「一般推薦枠」の出願資格に「総合的な学習の時間に優れた学習活動を行った者」を加える。

エ・推薦選抜資料は調査書、面接結果とともに次のいずれかを課す。「課題作文」一題二〇〇字程度で、複数の課題について記述させるか「自己PRカード」(中学校における校内外の活動や高校入試後の決意などの簡潔な内容を記入させる)。

オ・一般選抜の調査書点と当日の学力点の比率が七：三、六：四、五：五、四：六、三：七の算出方法で各高等学校の校長が選択する。

この五点は論稿で筆者が予想したことがほぼ的中している。全国的な流れに基づいているものがある。

ここで一番気にかかることは高校間の学力格差が拡大してゆくことであろう。いわゆる「進学校」は高校入試の学力テストに比重をかけるだろうし、その色彩が薄くなるにつれて高校は調査書を重視することになるといえる。

あわせて、平成一五年度の私立高校推薦、専願併願入試の受験者数の激減が見られる。不景気の波がここにも押し寄せている。

(こぼやし あきら・新潟市立山潟中学校)

パソコンは便利

同年代の友人と会うとパソコンの話で盛り上がることもある。たいてい、始めは大変だったが慣れるにしたがって面白くてやめられなくなると言う。先日『田舎暮らし』という雑誌があると人から聞いた。面白そうなのでインターネットで検索した。ログハウス・古民家の物件紹介、Uターン就職や就農支援の情報など、田舎暮らしにすぐ役に立ちそうな書籍やホームページがあった。その中の一冊をネットで申し込みながら友人が言ったことを思い返した。「パソコンの便利さは何ものにもかえがたい。けれどヘルプを聞いても言葉がわからない。あのカタカナの羅列はなんとかならないものかしら」と言うのである。実際そのとおりだと思う。けれど四苦八苦しながら覚えることが、逆に楽しみに繋がっているのかも思ったりする。

(鈴)